

情報処理学会第16回大会の開催にあたり

—会長あいさつ—

北川 敏男

会員の皆様、本学会の第16回大会を開催するに当たり、会長としてごあいさつを申し述べます機会を得ましたことは、まことに光栄と存じます。この機会に、主催校として御世話をいただきます慶應義塾大学当局に対し、また今次大会の準備万般とこれから3日間の運営にあたられます猪瀬大会委員長、実行委員長相磯理事以下の委員各位に対し、会員一同を代表し、ここに深甚の感謝の意を表明させていただきたいと存じます。これらの方々のご好意とご尽力により今次大会が多大の成果を期待できることは、ご同慶の至りと存する次第であります。

本会は、去る8月末、第2回日米コンピュータ会議を、再び東京に開催致しまして、日本側1,000名、米国側200名の参加を得ました。また同時に開催した展示会には、29社より出品、参観者11,000名を越える盛況であります。これらのこととは、ご参加の皆様のご記憶に新たな通りであります。このように成功裡に会議を実施えたのは、関係各方面のご援助はもとより、川田大会運営委員長以下委員各位の、献身的なご尽力とご熱意の賜物であります。関係各位に対し深甚の謝意を表したいと存じます。

さらに、ここにご報告申し上げたいことは、情報処理国際連合 IFIP (International Federation of Information Processing) の件であります。かねてご案内の通り、IFIP Congress '80 を、日本とオーストラリアとの共催により行うべしとの議があり、本会におきましても、準備委員会を設け、尾見前会長を委員長をお願いし、安藤馨委員等を煩わして日頃間の接拶など、具体案の大綱の設定に銳意努力して参りました。去る10月ブラジルのリオデジャネロ市で開催された IFIP 総会で本会は後藤常務理事、準備委員会の尾見委員長、安藤馨委員のほか、猪瀬副会長の応援も得まして、次の通り最終正式決定を得ました。すなわち、IFIP Congress '80 は、1980年10月6日(月) 東

京および京都において、10月13日(月) メルボルンにおいて開会の線で計画をする。」本会におきましては、近く開かれる理事会において、今後の準備運営に対して、組織的な検討を行い、万遺漏のないことを期したいと存じています。

会員各位におかれましても、来るべき国際会議が、参加者数千を予定する大規模のものであり、わが国的情報処理学会員の活動を世界に顯示するためにも、また広く全世界において推進されつつある斯界の進歩・発展を、具体的に把握し、かつ知友の範囲を海外にも広めるためにも、絶好の機会として役立てますよう、本格的なご準備を、今から着々とすめさせていただきます。本会もこれを契機に諸般の活動の体制づくりを推進し、所期の目標を立派に達成したい所存でございます。

さて、本日、会員皆さんのお手許に、「会長あいさつ資料」を配布致しておりますが、これを利用しながら、わが情報処理学会の現状をご報告したいと存じます。そして、皆様とともに、本会の現状の正確な認識の上に立って、将来の発展のために、如何なる方向を指向し、如何なる施策・措置をとるべきかということについて基本課題を提起したいと存じます。

これらの基本課題の解決は、当然全会員のご協力によって打開され、推進されるべきものと存じます。と同時に、本会の運営にあたります理事会及び役員一同が、常時検討を加えるべき責任をもつものもあります。本夕、理事会を中心に、もうろろの委員会を代表する役員諸君にご参加をお願いし、役員・委員懇談会を開催致しますのも、この趣意からであります。その席上で活発なご討議、自由なご発言をお願いし、それらを通じまして、上記の基本課題へのアプローチを進める第一步としたいと存じています。

さて、わたくしは現状の分析と基本課題の設定を、5つの視点からの検討によって行い、会員皆さんのご

参考に供したいと存じます。

第1の視点は、本会を構成する会員と収入に関連するものであります。図-1に見られますように、会員総数は累年増加し、本年10月8日現在会員総数9,026名に達しました。その内訳は、名誉会員10名、正会員8,396名、学生会員470名、賛助会員150社であります。この数字が本会の収入の基盤であることは、申すまでもありません。図-1に見られますように、本会の50年度予算は1億円を越えています。本会の1つの特徴として、それが一般会計分と特別会計分とからなることであります(表-1参照)。

一般会計分では、会員費50%、事業収入25%、賛助会員費8%の程度であり、その他では研究会登録費が3%未満となっています。ここにも本会活動の一つの様相があらわれています。しかし、なんといっても、会員の増加は、本会収入の最大の財源であります。本会の運営に当るものとしましては、

- (1) 会員に充分のサービスを提供して、会員負担に対して充分に報いること、
- (2) 新会員の獲得に充分の努力を払うこと、
- (3) 会員負担を加重することを極力避けること。

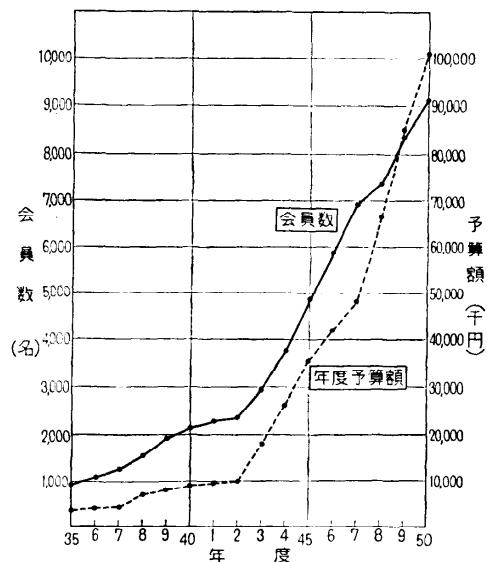


図-1 会員数と予算額の推移

にあるかと存じます。

(1)及び(3)については、第2の視点で述べることにしますが、(2)につきましては、現在以上に、新会員獲得の積極的な努力が、当然なされるべきだと思いま

す。ここで皆さんと共に注意しておきたいことは、情報処理の基盤の1つであるコンピュータ設置台数14,503(超小型機を除く、50年3月)との対比であります。設置台数に对比してみると、わが情報処理学会の会員数は、まだまだ伸びるべき筈であるとの意見もあります。また全国各大学等において情報処理関係の学科を専攻し卒業する学生数をみて、また各大学別学生会員数をみても、斯学

表-1 昭和49年度決算および昭和50年度予算書

(単位: 円)

| 支 出 | | 収 入 | | | |
|---------------|------------|-------------|-------------------|------------|-------------|
| 科 目 | 49年度決算 | 50年度予算 | 科 目 | 49年度決算 | 50年度予算 |
| 一般会計 | | | 一般会計 | | |
| 会員連絡費 | 3,498,269 | 4,794,000 | 入会金 | 405,450 | 467,000 |
| 会議費 | 800,834 | 1,798,000 | 会員費 | 34,324,038 | 46,050,000 |
| 会誌発行費 | 25,479,756 | 34,994,000 | 賛助会員費 | 7,500,000 | 7,500,000 |
| 調査研究費 | 4,026,307 | 7,713,000 | 事業収入(1) | 16,924,443 | 24,944,000 |
| 事業費 | 5,478,014 | 10,494,000 | 調査研究費 | 1,594,005 | 2,250,000 |
| 海外活動費 | 4,637,014 | 10,440,000 | 委託補助金 | 320,000 | 350,000 |
| 事務局費 | 16,585,832 | 19,735,000 | 利息収入 | 1,721,517 | 800,000 |
| 支部費 | 700,000 | 850,000 | 雑収入 | 1,756,517 | 300,000 |
| 貢助会員費 | 65,500 | 113,000 | 前期会費前受金 | 4,872,000 | - |
| 支払手数料 | 386,005 | 510,000 | 前期繰越金 | 6,787,581 | 11,527,633 |
| 予備費 | 612,700 | 10,747,633 | 事務所移転準備金戻入 | 7,000,000 | - |
| 退職積立金 | - | 1,000,000 | | | |
| 事務所移転準備金 | 3,668,995 | - | | | |
| 小 計 | 65,938,995 | 94,188,633 | 小 計 | 83,205,900 | 77,032,581 |
| 特別会計 | | | 特別会計 | | |
| 規格調査活動費 | 3,913,521 | 4,210,000 | 規格調査 | 3,400,000 | 4,000,000 |
| JIS | 620,447 | 150,000 | JIS | 0 | 150,000 |
| I S O 東京会議費 | 2,410,569 | - | I S O 東京会議 | 2,950,000 | - |
| I S O 国際会議派遣費 | - | 1,200,000 | I S O 国際会議(派遣)分担金 | - | 1,200,000 |
| 予備費 | 150,000 | 1,918,074 | 前期繰越金 | 1,270,611 | 518,074 |
| 小 計 | 7,102,537 | 7,868,074 | 小 計 | 7,620,611 | 7,868,074 |
| 合 計 | 73,041,532 | | 合 計 | 90,826,511 | 85,853,194 |
| 当期収支差額 | 17,784,979 | | 総 計 | 90,826,511 | 102,056,707 |
| 添 計 | 90,826,511 | 102,056,707 | | | |

の将来を担うべき若い会員の加入に一層の努力を必要とするように思われます。支部活動も振興すべきですが地域的分布についても問題が示唆されましょう（表-2 次頁参照）。

第2の視点は、本会の活動及び支出に関することです。本会の活動につきましては、情報処理学会組織構成（別図 86 ページ参照）をご参照いただきます。ここでは、規格委員会と国際関係とは、別項に譲り、編集・出版と調査研究運営委員会とについて、その現状と将来の基本課題とにふれたいと思います。

- (1) 本学会の機関誌「情報処理」は、昭和 45 年以来月刊ですが、年間総頁数は、現在 1,000 頁を越えるに至りました（図-2 参照）。編集担当の理事及び編集委員会から、検討を要する事項として、学会分冊発行に関する検討があげられています。その趣旨は、「情報処理学会誌をアカデミックな論文を主体とした論文誌（仮称）と解説・ニュースなどを中心とした一般誌（仮称）とに分けて発行する」ということあります。
- (2) 研究会は、急速に発展している情報処理科学の各分野の研究活動の活発化と知識交流を促進することを目的としまして、昭和 48 年度から設置され、今年度は 3 研究会を新設し、現在 9 研究会を行っています。

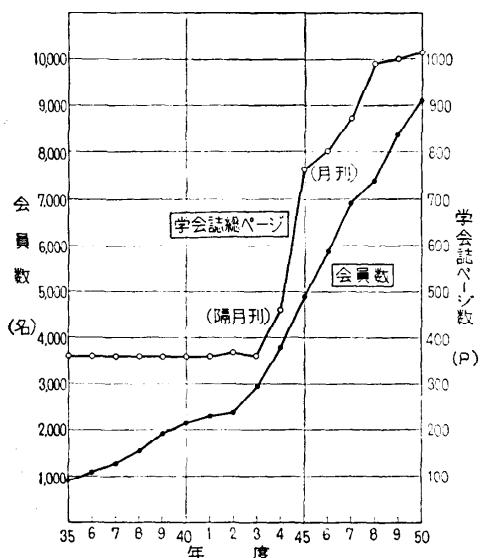


図-2 会員数と学会誌ページ数の推移

処 理

これらの研究会は、年間 4～6 回、それぞれの専門分野で注目されている問題について、1 回 2～3 件の講演、発行を行いますが、本会の会員に限り自由に参加し、発表・討論することができます。研究会では1 件あたり 10 ページ程度の予稿を準備し、登録会員には無料配布しますが、登録会員であるためには、1 研究会当り参加費 2,500 円が要求されます。本会からは各研究会に平均 60 万円の運営費が支出されています。これら全研究会参加の延べ会員数は 1,200 名に達しています。研究委員会は現在 2 つあります。表-1 昭和 49 年度決算および昭和 50 年度予算書にみられるようにこれら全体に対して、本会が支出している経費即ち調査研究費は、会誌発行費に対して、さ程小額とはいえないことに注意していただきたいと存じます。調査研究をさらに活発に組織的にすることが、本会の活動として意義あることと存じますので、会員諸君が、奮って参加・登録され、これを活用されたいのであります。今次大会の開催中、研究会の新設等につき、アンケート調査を致しますのもこの趣意からであります。

- (3) 本会の事業として、講習会ならびに講演会のあることは、会員の皆さんご承知の通りであります。

純然たる研究発表の場合もありますが、これらの会合において、本会は会員諸氏の調査研究の成果とか斯学の基礎及び発展を、広く社会に普及させる意図をももつものであります。幸いにして、最近行いましたマイクロ・プログラミング、コンピュータ・ネットワーク等に関する講習会におきましては、多数の会員のほか、非会員の聴講を得まして、この趣旨が徹底致しましたことは、喜ばしいことであります。さらにソフトウェア・エンジニアリング、マイクロ・コンピュータに関する講習会の計画もございます。この種の活動に対して、会員諸君が何を期待しているか、また潜在的会員あるいは会員候補ともいべき社会の広範な層に対して、本会が何を提供しうるか、改めて広く深く検討すべき時期にあるかと思われます。

以上(1), (2), (3)の本会活動に対して、会員各位が絶えず深い関心をもち、積極的に参加なさるとともに、ご意見を、理事会へ寄せられるよう、この機会に特にお願い致します。会員の構成と会員のご意向について、絶えず正確な情報を把握しうる体制をとるべきであると存じまして、具体的な措置を事務当局に検討してもらっています。例えば本会員の構成については、昭和 48 年 11 月正会員 7,000 名の当時の標本図

表-2 情報処理学会会員の全国分布状況
(昭和50年9月18日現在)

2.1 会員(正会員+学生会員) 分布状況

| | | | |
|-----|----------|-------|--------|
| 北海道 | 87(名) | 東海 | 340(名) |
| 東北 | 146 | 近畿 | 869 |
| 関東 | 6,856 | 中国 | 159 |
| 甲信越 | 69 | 四国 | 42 |
| 北陸 | 80 | 九州、沖縄 | 177 |
| | | 海外 | 41 |
| 計 | 8,866(名) | | |

2.2 学生会員(465名, 79大学) の主なる分布状況

| | | | |
|------------|-------|---|-------|
| 慶大 | 53(名) | 学習院大 | 8(名) |
| 京大 | 52 | 専修大 | 7 |
| 早大 | 45 | 成蹊大 | 7 |
| 東電通大 | 35 | 中央鐵道学園 | 7 |
| 東大 | 22 | 理科大 | 6 |
| 阪大 | 21 | 青学大 | 6 |
| 東工大 | 19 | 工学院大、九大、山梨大、 広島商大、広島経済大学、 電機大、名城大、北大、 京産大、長岡工大、岩手大 | 各5(名) |
| 芝浦工大 | 18 | | |
| 神戸大 | 10 | | |
| 金沢工大 | 10 | | |
| (なお、4名以下略) | | | |

査では標本数 700 で、研究教育機関 25.7%, メーカ 29.8%, ユーザ他 44.5% が得られたという報告を私は受けています。他学会に比し、会員構成が多分野にわたっていることは 1 つの特徴といえましょう。

以上 2 つの視点は、現実に密着したものであります。ここで少しく視野を広げて、次の 3 つの視点から、省察を加えておきたいと思います。

その第 1 すなわち第 3 の視点は、情報処理の学問の位置づけと任務に関するものであります。この若い学問も、科学・技術・産業・社会の各分野に応分の貢献と寄与とが、期待されていますが、その期待に応えるためにも、この(a)学問の体系的な確立と、(b)隣接周辺分野との協力との 2 つの努力が不可欠であります。前者(a)は、ふつうは大学などの学者だけの役目のように思われる方が多いかと思われますが、この広大な未知の世界において、探検がもうもろのグループによって展開されつつある現状であればこそ、探検のもたらす発見を整理し、探検の方法を絶えず検討しなければなりません。そしてその結果、描き出された地図と探検の手引は、その都度、速やかにかつ広く提供され利用されなければなりません。このような一連の体系的な情報活動は、ひとり大学等に所属する研究者だけの力にのみ依存し期待すべきではなく、本会の如き会員構成と活動方式においても、清新な着想と広汎な協力とによって実現を期すべきものであるかと思われます。

後者(b)につきましては、既存の学問分類の枠組み

だけから観察して行動すべきでなく、既存の技術体系、既存の産業構造にだけ囚われるべきでないと思われます。むしろ、hardware, software ならびに brainware の三つの wares 形成の実相に即して、わが学会の活動範囲を規定し、これに隣接し或は周辺となる活動範囲をもつ学会が、どれとどれにあるかを具体的に確認しておくことがより有効のように思われます。これらの学会間の協力体制を確立することは、極めて緊要ではないかと存じます。それに電子、通信、制御、計測、ドキュメンテーション、オペレーションズ・リサーチ、システム、統計、数学等々、にわたるものでありましょうが、私見ではありますが学会連合の構想が提起されて然るべきであります。

第 4 の視点として、本会の学会活動に対して、その職場上、監督の責任をもたれ、或は支援の労をとられるべき官庁、その業務上、多大の関心と深甚の期待を寄せられ、支持の厚意を与えられている産業界との関連について、本会の側において、なすべき何かが残されているのではないかという反省が必要であります。表-1 の本会の収支決算書ならび予算に見られるように、一般会計に対して金額的に 8 ないし 9% の程度を占める特別会計の内容は、規格調査活動であり、その活動は規格委員会及び JIS 原案作成委員会によってなされています。この学会活動は、上述の立場から基盤及び周辺に対する協力として当然評価るべきであります。しかしながら、学界における本会の位置づけに関しては、情報科学を全般的に代表する学会としては、十分とはいません、日本学術会議の内部にわが情報科学を基盤とする研究連絡委員会をもちません。情報産業の根幹である電子計算機産業は、経済社会の情報化を担う知識集約型産業の典型であるといわれ、今後のわが国の産業構造の高度化を図るうえで中核の役割をもつものであると認識されているにもかかわらず、利用技術の組織的な開発体系には、いかなる施策を講ずべきか、わが情報処理学会が所属会員の専門的知見を結集して、政府に対して提言を行う機会をもったことはありません。学界ならびに産業界との関連における本会の社会的任務については、本会の活動に対し不断の御支援をいただいています総理府、文部省、通産省、科学技術庁等をはじめ、関係諸官庁とも、検討すべき時期にあると思われます。

第 5 の視点として、国際関係における本会の活動について述べたいと思います。IFIP との関連を深めるため、事務局レベルでの連絡を組織的にし、絶えず正

確な情報を、迅速にもちたいと存じ、最近そのための措置をとったところあります。IFIP の下部機構として、いくつもの Technical Committees があり、特に TC 2 に対して ALGOL 委員会、TC 3 に対して教育調査研究委員会を本会に設けてあることも、会員の皆さん御承知の通りですが、このほかにも数多くの TC に本会の会員が関係しているのであります。これら TC における研究調査活動についても、本会は的確・詳細な情報を、絶えずもちたいと存じています。また IFIP を通じてだけでなく、各国の情報科学界との交際を盛んにすることは、本会がこれから、特に努力すべき目標の 1 つであろうかと存じます。

これにつきましても、本会が欧文の研究発表誌をもつべしという、一部の会員の熱心な申出に対し、理事

処 理

会において、“Information Processing in Japan” の刊行を拡充するという方向もふくめて、種々の可能性を検討していただきたいと私は存じています。

以上 5 つの視点から、本会の現状をふまえつつ、将来において検討すべき基本課題を指摘致しました。これらの基本問題を綿密に検討し具体案な解決を求める将来の発展を期すべしとの議を、近く理事会において提起し、然るべき分担において、具体策の作成にとりかかっていただきたいと存じています。会員の皆さんにおかれましても、どしどしご意見を、本会事務局気付で会長あて「提案」としてお寄せいただき、本会の発展のため一層のご協力を賜わりたく、お願いする次第であります。

情報処理学会組織構成 (昭和 50 年 11 月 20 日現在)

